



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 ソーバル株式会社 上場取引所 東
コード番号 2186 URL <https://www.sobal.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 推津 敦
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 島谷 裕一（TEL）03-6409-6131
半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年11月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期中間期	4,357	2.9	308	△7.7	313	△6.9	208	△8.8
2025年2月期中間期	4,235	4.9	334	1.3	336	1.5	228	3.3

（注）包括利益 2026年2月期中間期 208百万円（△8.8％） 2025年2月期中間期 228百万円（3.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	26.46	—
2025年2月期中間期	29.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期中間期	5,603	4,415	78.5
2025年2月期	5,681	4,336	76.1

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 4,400百万円 2025年2月期 4,322百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00
2026年2月期	—	16.50			
2026年2月期（予想）			—	16.50	33.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	8,900	2.5	650	6.2	660	2.3	440	1.8	55.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	8,167,498株	2025年2月期	8,167,498株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	300,263株	2025年2月期	300,263株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	7,867,235株	2025年2月期中間期	7,867,257株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の2026年2月期業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年3月1日～2025年8月31日)における我が国経済は、堅調な企業業績及び雇用・所得環境の改善が続く中で、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策や物価上昇の継続、中東情勢、金融資本市場の変動などにより、依然として先行きに不透明感が拭えず、引き続き顧客業況、投資動向に注視する必要があります。

当社グループが属するIT業界におきましては、企業の堅調な業績を背景にソフトウェア投資が継続しており、今後もITへの投資は堅調に推移することが期待されます。また、当社グループの主要顧客である大手製造業各社では、一部企業においては先行き不透明な世界的な景況感の中、投資判断に慎重な姿勢も見受けられますが、全般には競争優位に向けた研究開発投資を維持していることから、当社グループに対するニーズも堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは中長期的な成長を見据えた優秀な人材の確保・技術力の強化に取り組み、積極的な採用活動の継続とともにプロジェクトマネージャーとDX及びAI活用が推進できる技術者の育成に努めております。また、高水準の稼働率維持と一括受託案件獲得の強化ならびに契約単価の改定等の施策にも継続して取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、売上高、利益とも概ね計画通りに推移しております。

主力であるWEB／アプリケーション及び業務系システム開発分野は、期初に受注・売上を見込んでいた一括受託案件の一部での計画変更や特に業務系システム開発において大型案件が少なかったことなどから、売上高は前年同期と比較してほぼ横ばいとなりました。またWEB／アプリケーション分野で不採算案件にリソースを要したこと、ならびに業務系システム開発分野で大型案件が少なかったことなどから営業利益は前年同期から減少しました。

組込み分野は、物流システム関連を主とした受注増により売上高が前年同期比約9%伸長しました。

その他、開発支援分野においてはマニュアル制作業務の大型案件の減少ならびに新規顧客の開拓が進まなかったことなどから、売上高が前年同期比約10%減となりました。なお、簡易的なマニュアル制作業務は減少傾向が見られるため、AI技術の応用など高い付加価値を提供できるエンジニアの育成に取り組んでおります。

今後も引き続き、営業力と利益体質の強化に努めてまいります。

以上の結果、当社グループの売上高は4,357百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は308百万円(同7.7%減)、経常利益は313百万円(同6.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は208百万円(同8.8%減)となりました。

なお、当社の事業セグメントはエンジニアリング事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産合計額は5,603百万円となり、前連結会計年度末比77百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が141百万円減少したこと、受取手形、売掛金及び契約資産が24百万円増加したことによるものであります。

負債合計額は1,188百万円となり、前連結会計年度末比155百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税等が141百万円減少したことによるものであります。

純資産合計額は4,415百万円となり、前連結会計年度末比78百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が208百万円増加したこと、剰余金の配当により129百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、3,659百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5百万円(前年同期に得られた資金は553百万円)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益313百万円などの資金増加要因が、法人税等の支払額248百万円、未払金の増減額99百万円の減少などの資金減少要因を下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期に使用した資金は202百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は129百万円（前年同期に使用した資金は129百万円）となりました。これは配当金の支払額129百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年4月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,501,033	3,359,555
受取手形、売掛金及び契約資産	1,217,676	1,242,417
仕掛品	73,942	84,736
原材料及び貯蔵品	4,404	7,851
その他	360,042	379,815
貸倒引当金	△5,482	△5,180
流動資産合計	5,151,616	5,069,195
固定資産		
有形固定資産		
土地	78,907	78,907
その他(純額)	88,012	88,341
有形固定資産合計	166,919	167,248
無形固定資産		
その他	1,248	1,182
無形固定資産合計	1,248	1,182
投資その他の資産	361,488	366,190
固定資産合計	529,656	534,621
資産合計	5,681,272	5,603,817
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,974	14,643
未払費用	121,064	124,811
未払法人税等	267,917	126,664
賞与引当金	283,408	307,718
受注損失引当金	212	6,659
製品保証引当金	5,120	5,132
その他	538,153	481,061
流動負債合計	1,225,851	1,066,691
固定負債		
役員退職慰労引当金	64,224	69,275
その他	54,309	52,702
固定負債合計	118,534	121,977
負債合計	1,344,385	1,188,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,265	214,265
資本剰余金	119,265	119,265
利益剰余金	4,330,745	4,409,134
自己株式	△341,874	△341,874
株主資本合計	4,322,400	4,400,789
新株予約権	14,486	14,358
純資産合計	4,336,886	4,415,148
負債純資産合計	5,681,272	5,603,817

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	4,235,914	4,357,520
売上原価	3,365,753	3,498,454
売上総利益	870,161	859,065
販売費及び一般管理費	535,701	550,393
営業利益	334,460	308,672
営業外収益		
受取利息	228	2,713
その他	1,710	1,881
営業外収益合計	1,939	4,594
営業外費用		
その他	90	40
営業外費用合計	90	40
経常利益	336,308	313,227
特別利益		
新株予約権戻入益	-	128
特別利益合計	-	128
税金等調整前中間純利益	336,308	313,355
法人税等	108,091	105,156
中間純利益	228,216	208,198
親会社株主に帰属する中間純利益	228,216	208,198

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	228,216	208,198
中間包括利益	228,216	208,198
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	228,216	208,198
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	336,308	313,355
減価償却費	6,414	5,542
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△302	△301
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,690	24,309
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,662	6,447
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,293	12
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,182	5,050
受取利息	△228	△2,713
新株予約権戻入益	-	△128
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	52,568	△24,741
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,447	△14,241
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,486	4,668
未払金の増減額(△は減少)	△15,688	△99,819
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,359	△48,335
その他	90,070	70,768
小計	519,929	239,873
利息の受取額	228	2,713
法人税等の支払額	△6,243	△248,043
法人税等の還付額	39,743	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,657	△5,455
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△5,128
投資有価証券の取得による支出	△202,240	-
差入保証金の差入による支出	△216	△1,741
差入保証金の回収による収入	10	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,446	△6,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△129,158	△129,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,158	△129,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	222,052	△141,478
現金及び現金同等物の期首残高	2,945,391	3,801,033
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,167,444	3,659,555

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号2022年10月28日）及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日）を、当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等）

当社グループはエンジニアリング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。